様式第１号（第５条関係）

|  |
| --- |
| 千葉市トライアル発注認定事業認定申請書　　　　年　　月　　日　　（あて先）千葉市長所在地又は住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　名　　　称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　（※）（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。千葉市トライアル発注認定事業による認定を受けたいので、下記のとおり書類を提出します。提出した書類、記載内容は事実に相違ないことを申し添えます。また、この申請に対する当事業実施要綱第４条第２号に基づく認定対象者の要件を審査するため、当社（個人事業主の場合はその個人）の市税に関する課税・納税情報について、市役所内関係機関に調査、照会することを承諾します。記 |
| １　新商品等の名称 |  |
| ２　申請区分 | （１）新製品（物品）　　　　（２）新役務（サービス）※該当するいずれかの項目を○で囲んでください。 |
| ３　添付書類 | （１）実施計画書（２）直近２営業期間の貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、直近1年間の事業内容等を記載した書類）（３）その他新商品の詳細が分かる資料【原則Ａ４サイズ】（パンフレット、安全性等関係法令基準を満たしていることを証明する書類）（４）登記事項証明書の写し（３か月以内）（個人の場合は、確定申告書の写し、事業の開業・廃止等届出書等、代表者、屋号、事業所所在地等が分かる資料）（５）法人の場合で、本店が市内に登記されていない場合や事業所が市内外に複数ある場合は、確定申告書類第６号及び第１０号様式の写し（これらの書類がない場合にあっては、市内に実質的な主たる事業所を有することが分かる書類） |
| ４　誓約事項 | （１）千葉市暴力団排除条例（平成２４年６月２８日条例第３６号）第２条に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。（２）（個人の場合）成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者でないこと。 |

実施計画書

１　認定を受けようとする者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 名称 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者名 |  |
| 本店（本社）所在地 |  |
| 事業所（市内）所在地 | ※本店が千葉市内にない場合記載してください |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 資本金 | 千円 |
| 従業員数 | 常用：　　　　名、 臨時：　　　　名、 合計：　　　　名 |
| 業種 |  |
| 会社等の事業内容 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| ＵＲＬ | http:// |
| E-Mail |  |
| 担当者 | 部署名 |  |
| 役職・氏名 |  |

２　新商品等の内容

（１）概要

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 名称 |  |
| 販売開始時期 | 　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 販売価格 | 　１単位当たり　　　　　円（税抜実売価格）（単位：　　） |
| 国・地方自治体等での受注実績 | □　無□　有（発注先：　　　　　　　　　時期：　　年　　月） |
| 新商品等の概要 | (記載内容は、認定商品カタログの原稿や商品を紹介する際に活用することがあります。) |
| 知的財産権の取得、出願等 |  |
| 過去３年間の売上状況 | 決 算 期 | 　年　　月期 | 　年　　月期 | 　年　　月期 |
| 売上数量 |  |  |  |
| 売 上 高 |  |  |  |
| 関係協力機関 |  |
| 公的支援の利用状況 | (新商品等について、国、県等の補助金など支援制度の利用があれば記載してください。) |

（２）新商品等の新規性・独自性等

|  |  |
| --- | --- |
| 新規性 |  |
| 独自性 |  |
| 優位性 |  |
| 技術の高度化、経営の能率の向上、住民生活の利便の増進に寄与する内容 |  |

（３）新商品等の市場性

|  |  |
| --- | --- |
| 想定される顧客 |  |
| 想定される市場規模 |  |
| 新商品等の普及の見込 |  |

（４）新商品等の生産・提供及び販売方法

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 今後３年間の生産目標及び生産時期 | 決 算 期 | 　　年　　月期 | 　　年　　月期 | 　　年　　月期 |
| 生産数量 |  |  |  |
| 生 産 額 | 　　　　　千円 | 　　　　　千円 | 　　　　　千円 |
| 生産・提供の形態 | 【新製品（物品）の場合】　該当する項目に■をつけてください。□自社生産　　□共同生産(自社割合　　％)　　　□委託生産※委託生産の場合は、次の事項を記載してください。委託生産先事業者名：　　　　　(住所：　　　　　　　　　　)委託内容:○役務の提供の場合 |
| 【新役務（サービス）の提供の場合】　該当する項目に■をつけてください。　□自社提供　　　　　　　□一部委託提供※一部委託の場合は、次の事項を記載してください。委託先事業者名：　　　　　　　(住所：　　　　　　　　　　)委託内容:  |
| 生産・提供に必要な機械設備・機器等の概要 |  |
| 資材部品等の調達概要 | (※資材部品や提供に必要な資源の調達先や外注先を記載してください。) |
| 新商品等の販売方法等 | (※販売ルート、主な販売先、納期、商品の品質保証期間等について記載してください。) |
| その他特記項 |  |

（５）新商品等の生産・提供に必要な資金の額及びその調達方法

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 　年　月期 | 　年　月期 | 　年　月期 | 備考 |
| 資金需要額（内訳） |
|  | ①原材料費 |  |  |  |  |
| ②機械装置・工具器具費 |  |  |  |  |
| ③外注加工費 |  |  |  |  |
| ④技術指導受入費 |  |  |  |  |
| ⑤直接人件費 |  |  |  |  |
| ⑥広報宣伝費 |  |  |  |  |
| ⑦その他経費 |  |  |  |  |
| 合計（ａ） |  |  |  |  |
| 資金の調達方法（内訳） |
|  | ①自己資金 |  |  |  |  |
| ②借入金 |  |  |  |  |
| ③投資 |  |  |  |  |
| ④補助金 |  |  |  |  |
| ⑤その他 |  |  |  |  |
|  　合計（ｂ） |  |  |  |  |

【記載要領】

１　合計（ａ）と（ｂ）は一致すること。

２　資金調達方法のうち②借入金、③投資については、その機関の名称を、④補助金については具体的補助事業名を、備考欄に記入すること。